

雇用情勢が急激に悪化している。特に仕事と住居を突然失うケースが生じるなど、非正規労働のあり方が問い直されている。雇用の問題点について、労働経済学が専門の大竹文雄・大阪大学教授に聞いた。

雇用 どうする

契約社員、パート労働者を含む非正規労働者数は、労働市場の三割を超えている。派遣労働者だけに焦点が当たっているが、その割合は5%未満で、「派遣」に規制を加えても、大多数の非正規労働者がなくなるわけではない。「派遣労働者がかわいそうだ」という理由で、派遣を制限すれば、偽装請負など派遣に代替する、より不安定な雇用が増えるだけだ。あるいは、労務コストの安い海外への工場移転などで雇用そのものが無くなる恐れもある。

労働市場に柔軟性必要

大阪大教授 大竹文雄



おおたけ・ふみお

京大卒。大阪大学経済学部助手などを経て、2001年5月から大阪大学社会経済研究所教授。著書に「日本の不平等」「格差と希望—誰が損をしているか」など。61年生まれ、宇治市出身。

「5%未満の派遣に規制加えても解決しない」

今回の景気の悪化を受けて、「非正規労働者を減らす」というのは、計をどうするか」という二つの問題がある意味では予定されていたことだ。二〇〇二年以降の景気回復過程で、雇用調整しやすい労働者層を増やさざるを得ないという「了解」が、企業側にも労働組合側にもあったはずだ。

「雇用が不安定で生産性が低い非正規労働者」という、両極端の組み合わせができてしまった。

「官」の介入を減らすことや、天下り批判など官僚に対するうらみと、国の役割のあり方が混乱して議論されたのは、間違っていた。

景気回復期の雇用増には二つの側面があった。働きに出る既婚女性が増えたこと、就職氷河期の若者を中心に非正規労働者の比率が急激に上がったことだ。賃金が下がりながらも、雇用は増えた。

この両極端のゆがみの根本には、労働法の規制のゆがみがある。経済的なショックの負担を、みんなで引き受けるには、労働市場にも少し柔軟性があるのが望ましい。経済が悪化する局面で、全員雇用を保障することは現実的ではない。短時間労働の正社員や、期間を五年とか十年間に限定した雇用保障など、中間的な雇用契約ができれば、少しずつ職場が競争が再検討されるべきだ。

経済的な負のショックを吸収するために、生産性が高い正規労働者を温存して、生産性が低い非正規労働者を減らすというのは、企業にとっては完全に合理的な行動だ。「今困っている人をどうする

た企業の内部留保は、生産性が上がって利潤が増えたからではなく、非正規労働者が増えて、一人当たりの賃金が下がったことが主因だ。特に輸出企業の利益水準が高かったのは結局、円安によるバブルだったのかもしれない。経営側はバブルだと知っていたから、正規労働者の増加に慎重であり続け、非正規労働者の採用で対応した可能性もある。

日本製造業では、正社員の解雇が難しいため、正社員を集中的に訓練して長時間の労働を求めた。この結果、「雇用が安定していて生産性が高い正規労働者」と

「小さな政府」を目指すという議論にも、誤解があった。失業対策や、医療・教育の充実などの分野で日本の公的支出の水準は先進国の中では低水準であり、日本はもともと大きな政府だったわけではない。

雇用問題をきっかけにして、規制緩和全般が批判されているが、日本の規制緩和の焦点は参入規制であり、全然改善されていない。例えば、タクシー事業の参入を再規制する動きがあるが、間違っている。参入規制の緩和は続けるべきだ。